

日本における真実究明と和解のために（二）

——「歴史主体」論争とリベラルな共同体の可能性——

高橋 秀治

はじめに

第一章 「歴史主体」論とその展開

第一節 「歴史主体」論までの道のり

第二節 「歴史主体」論への批判とその含意

第二章 「歴史主体」論における個人（以上本号）

第三章 リベラルな共同体の可能性

おわりに

はじめに

「真実究明と和解」(truth and reconciliation)は、南米や南アフリカなどの民主制移行期にある国家が主として一九八〇年代以降、旧政権でのさまざまな少数派弾圧・迫害を新政権として処理するための有力な思想ないし方式として、種々の政治的・社会的難題を抱えつつ採用してきたものであるが、日本においてこの問題を考えるとした場合、そもそもまず、そこで何を対象にするか、が問われよう。対立があつて、被害者がいるような状況はすべて含まれるとすら言えるが、本稿では、いわゆる戦争責任の問題に焦点を絞って、そこにおける真実究明と和解のための予備的論点について若干の検討を試みたい。

もちろん、日本の戦争責任の問題については、敗戦後これまで、多様な考え方や夥しい量の文献が生み出されてきたし、現在も生み出されつつある。最も早くは、敗戦直後の「一億総懺悔」論であらうし、家永三郎『太平洋戦争』(一九六八年)、『戦争責任』(一九八五年)なども逸することはできない。その後、一九九〇年代になり、いわゆる従軍慰安婦問題がクロージアップしてきたり、湾岸戦争への日本の対処の仕方、あるいは冷戦終結以降の日本のあり方をめぐって論議がなされたりすることとの関連において、改めて考察の対象になっている。⁽³⁾

この中で、戦争責任論も、その諸側面の区別の必要が自覚されるようになっていった。戦争責任とひとまとめにくくられていても、そもそもどのような事柄について、誰に、いかなる責任があるのか、またその責任をどのように担い、果たすのか、といったいろいろな局面があり、その各局面においてさまざまな考え方が可能である。⁽⁴⁾ まず、戦争責任の名の下で何を非難の対象として画定するのか、が問われるであろう。単に戦闘行為

だけを対象とするのか、それとも、もっと広く戦争状況下での非人道的な処遇も対象化するのか、さらには、戦後社会での戦争観や歴史観も念頭に置いた議論を展開するのか、という問題である。

第二に、責任を誰が担うのか、という担い手の問題がある。その責任は、当該行為を行った個人に限定されるのか、それとも、その個人に対し影響力を行使した上位者にも及ぶのか。さらには、体制としての日本という国家ないし政府も責任の担い手とすべきであるのか。また、日本を現実に構成する人々ほどのように位置付けられるのか。責任論の射程は、日本の国民に限定されるとしても、日本に居住はしているが、国籍は保持していない人々については、いかに考えられるべきなのか。⁽⁵⁾ また、責任の担い手はいつの時点でのものなのかということも考える必要がある。

第三に、責任の(各)担い手はどのような場で、いかなる回路を通じてその責任を担うのか、という問題が生じる。たとえば、法廷での責任追及を受けて責任を認めるのか、それとも、政治的責任を引き受けるのか、あるいは、象徴的な意味での責任を果たすのか、といった問題がある。⁽⁶⁾

また責任を果たすそのやり方についても、いくつかの形が考えられる。刑事的な意味での刑罰を受けることによってその責任を果たすのか、それとも、民事的な賠償責任を引き受けるのか、または、遺憾に思う気持ちを金銭的補償とともに若干表明することにより果たせるのか、⁽⁷⁾あるいは、それらとは違った、将来に向けての不戦の決意を公にすることも責任を果たすことは可能なのか、それとも、もっと強く責任を引き受けていく何らかの現実の行動や制度改革も必要なのか、⁽⁸⁾といった問題である。

さらに、以上述べたような責任とは違う次元での責任が構成されることもある。責任を表す英語 *responsibility* に着目して、その語の原義から、応答可能性という観点での責任を論じる場合である。その場合、戦争被害

者からの呼びかけを聞いてしまったこと自体の中に既に責任を見出すことになる。⁽⁹⁾

以上の広がりや踏えつつ、本稿では、最近のいわゆる「歴史主体」論争を取り上げ、そしてそれによって、「戦後に生まれた人間として、僕は、自分が生まれる前に行われたことに触れて、中国とか朝鮮、韓国の人々に、謝罪になりうるような意思表示をしないと、自分としては相手とともに生きる関係の素地、環境を作れないというふうに感じます。……なぜそんなふうに考えるかというと、僕がもし、自分が生まれる前の人間とつながりというのを否定していれば、それはあり得ないわけですね。なぜそういうような関係が生じているかというと、その前提に、自分と自分が生まれる前の戦前の日本人というか、戦前の人間が行ったことに対する、つながりの意識を自分で認めてるからです」という認識を前提とした上で、「戦後の日本が近隣諸国と新たな関係をつくっていくに際して、共通了解の基盤をつくるうえで必要になる、いわばそのための、侵略責任とそれへの謝罪の意思の明確化」⁽¹⁰⁾という文脈での責任を「日本人が日本人として」果たしていくとした場合に、何が前提条件となるのか、という問いについて解答を試みたい。戦争責任を以上のような脈絡において捉えるならば、日本における真実究明と和解としては少なくとも次の二つの次元が考えられる。すなわち、周辺諸国との間での関係の（再）構築という次元と、日本国内でのそれへの対応についての、政治共同体である国家としての態度決定という次元である。本稿は、このうち主として後者の次元に関して、政府とともに、現在を生きる国民も、責任の担い手であるという場合のその内容を、国家と個人の間のリベラルな関係の中で模索し、考察しようとするものである。⁽¹¹⁾

以下、本稿では、まず第一章において、「歴史主体」論争の発端部に着目して、本稿に必要な限りでの展開を紹介しながら、その含意や、それへの批判を概観する。第二章は、第一章で提起された、「歴史主体」として

の日本人をどのように捉えるかという問いにおいて、批判しつくされずに残されている問題を考察する。第三章では、R・ドゥオーキンの「リベラルな共同体」論を参照しつつ、「歴史主体」の前提となる個人の国家への帰属のあり方のモデルを探る。

第一章 「歴史主体」論とその展開

第一節 「歴史主体」論までの道のり

後に「歴史主体」論争と称されることになる論争は、加藤典洋「敗戦後論」が一九九五年に『群像』に掲載され、それに対する批判が公刊されたことから始まる。¹⁴ その批判は第二節で取り上げることにして、本節では論考の内容を、その発想を辿りながら紹介する。

「敗戦後論」ではまず、日本の戦後社会は、本末転倒したさかさまの社会であるとされる。それは、敗戦の結果生じたいくつかの重要な問題を敢えて無視して、自覚化しないままにやり過ごしているという意味である。「この極東の敗戦国日本の戦後が「さかさま」だとは、……それがこの「ねじれ」を中核にかかえ、存立する社会だということ、しかし同時に、その「ねじれ」が日本では、「ねじれ」としてすら受けとめられていない、ということをしてしている。……ねじれは、戦後の日本では、ねじれとは意識されないまま——二重の転倒として——わたし達に生きられているのである。¹⁵」

このことはまず、憲法に対する日本人の態度に表れているとされる。日本国憲法は、占領下の圧倒的な彼我の力の差によって制定させられたものであるが、日本人が依然として旧来の価値観を維持していききたいのであ

れば、面従腹背の態度で受け入れ、独立後これを廃棄すればよかった。しかし、日本人はこの憲法の価値観を否定できないと感じ、説得され、さらには、「説得されただけではなくて、いわばその説得される主体ごと変わってしまったのだ¹⁸⁾」というのである。特に憲法第九条においては、「武力による威嚇又は武力の行使」の否認条項が原爆という当時最大の武力を背景にして押し付けられ、しかもそのことへの抵抗がほとんどなかったという矛盾があり、その上、その矛盾が自覚されないうまま「抑圧」されている¹⁹⁾。そしてこの矛盾の抑圧は、「憲法を憲法として尊重しない、不思議な立憲国国民」を生み出したと批判される。「たしかに憲法を自分で作ったのではない、しかし、それは重要ではない、実質が大切だ、そんなふうに考えるようになったのである」²⁰⁾。

改憲派・護憲派とも、以上の点において違いはない。すなわち、憲法の一面のみを都合よく自らの主張に取り込み、都合の悪い面は無視し、さらにその無視しているということすら意識しないようにしているという点では、同根の存在だとされる。「改憲派の主張は、憲法が押しつけられた事実を重視し、長年自主憲法の制定を主張してきたが、この主張を貫くなら、国家主権確立のため、在日米軍の撤退にまで進まなければならないところ、それは米国の利害との対立を意味するため、主張に加えないという中途半端な屈折した姿勢を余儀なくされてきた」²¹⁾。他方、「護憲派は、戦争放棄、平和主義を高らかに謳う一方、その原則をわし達が自分の力でかちとり、国に認めさせたのではないことを過小評価し、これにはおかむりしてきた」²²⁾。

このような両派の態度に欠けているのは、「一言でいえば、やはり「ねじれ」の感覚である。もう一步踏み込んでいえば、対立者を含む形で、自分たちを代表しようという発想が、そこで両者に欠けている。たとえば米国の二大政党制は、対立する二つの政党が、いったん自分が政権をとった暁には対立者である相手を含み「われわれ」を代表する構えの上に立っている。しかしここ「すなわち日本の改憲派と護憲派」にあるのは、相手

との関係で自分を定義する、とてもいった、それと逆向きの対立、つまり一人格の分裂という様相なのである」とされる。両派は、一方が顔を出すと他方も顔を出さざるをえないという形で、ちょうど互いに他と反転した主張をしており、この点が「人格の分裂」と称されるのである。

そこでこの「分裂」を自分で克服することができないならば、「侵略戦争を行い、敗れた国の国民であるわたし達に、ある種日本国民としての誇り、矜持が宿ることはない」と指摘される。またこのようにいわば「一人の人格に、立ちかえる」という形で議論を展開するのは、確かにその議論に対しては、「それは国民というナショナルなもの回復に、むしろつながることなのではないか、という反問が予想される」けれども、このような反問を引き受けた上で、なお、「このことなしに、わたし達に、逆に、ナショナルなものとしての国民という単位の解除の企ては、着手されえない」と主張される。すなわち、「反国家のイデオロギーに立つことは、いま、けっして国家の枠を解除することを意味していない。反国家のイデオロギーに立つことは、国家のイデオロギーに立つことと一対をなし、そういう形で、むしろ、いま旧来の国家の体制が残存し続ける、生存条件の一つをなしているのである」という認識の下に、「国民国家の主体性がはつきりしないかぎり、国民国家のマイナスの側面の解除、克服を行うための主体もはつきりしない」というのである。

そこで、「この局面での「ねじれ」を生ききるみちすじ」の提起の必要が唱えられる。日本(人)を日本(人)として立ち直らせるために、自覚されないうえにねじれを日本(人)が引き受けることが求められるのだとされ、そのための具体的方法が、以下の三点について提案される。憲法の選び直し、天皇の戦争責任についての態度表明、および、死者の弔い方、がそれである。

ただし、最初の二つの問題は「そう困難ではない。わたし達の眼に、この局面での「ねじれ」を生ききるみ

ちすじはかなりの程度に単純、かつ明瞭である」とされる。すなわち、憲法については、「現行憲法を一度国民投票的手段で「選び直す」必要がある」と主張される。また、天皇については、「天皇の名のもとに死んでいった兵士たちへの道義的責任」として第一に理解される戦争責任について、「いたわし」からそう遠くない感情」、すなわち昭和天皇が「decentでなく」として表現される。

第三の提案が最も論議を呼んだものである。以下本稿も主としてこれを検討していくが、それは、自国の死者への哀悼を通じた他国の死者への謝罪ということであり、このような形で、戦争責任を果たしていくことである。これは、大岡昇平『レイテ戦記』の執筆過程の最終段階の次のような把握の中で浮かび上がってくる。「大岡昇平」は一人一人の兵士を追ひ、「事実と判断したもの」を、出来るだけ詳しく書くが、「しかしレイテ島の戦いの記録を書き終ったとき」、最後、「結局一番ひどい目に会ったのは、フィリピン人ではないか」、そう感じるのである。大岡昇平の辿ったこのような道が、「自分がその一員であつてよかつた「死んだ兵士たち」への哀悼からはじめることで、それがそのままフィリピンの死者への謝罪へとつながる、そういう道でもあることを、ここに、証しだてている」ものとして評価され、それに示唆を受けながら、戦争での自国の死者の追悼の中から他国の死者への謝罪の念が生じることの可能性が述べられる。

大岡昇平は、自分もその一員だつた「敗者」の位置を動かうとはしなかつた。……〔原文改行〕その結果、他の戦後人においては人格分裂として現れている多くのことが、彼においては串ざしされる直列する二項として現れる。すなわち、大岡昇平がねじれを忘却せず、自分のこととして引き受けられたそのスタート地点には、「自分がその一員であつてよかつた「死んだ兵士たち」への哀悼」があつたと考へるのである。そしてここから、「日本の三百万の死者を悼むことを先に置いて、その哀悼をつうじてアジアの二千万の死者の哀悼、死者へ

の謝罪にいたる道は可能か⁽³³⁾という問いが発せられる。「三百万の自国の死者への哀悼をつうじて二千万の死者への謝罪へ」といたる道が編み出されなければ、わたし達にこの「ねじれ」から回復する方途はない⁽³⁴⁾」とされるのである。

ここでは、死者への哀悼を通じた「国民の共同的主体としての「われわれ」の立ち上げ⁽³⁵⁾」がまず第一の前提としてあり、そのようになされた人格の統一は、戦死者への追悼をする主体を成り立たせるとともに、戦争責任を引き受け謝罪をする主体の立ち上げへもつながっていく。「侵略者であるわたし達は、最低、謝罪の主体を構築する義務だけはある。「そして」万が一、そこにその構築がもつ単一性への傾斜の危険があるとしても、その危険は、その構築を通じ、わたし達の責任で、除去していくしかないのである」。

第二節 「歴史主体」論への批判とその含意

先に触れたように「敗戦後論」には、さまざまな角度からの批判が寄せられたが、以下では、それらの批判を、同書の冒頭近くに置かれた、議論全体の方角性を示す、印象的な比喩との関連で取り上げる。この比喩によって、「敗戦後論」の、自国の死者の弔いを通じた他国の死者への謝罪という主張が鮮明に表現され、と同時に、「歴史主体」論のもつ問題点や含意も浮き上がってくると思われるからである。

火事の中、地面に倒れた。と、誰かが自分の上に覆いかぶさり、気がついたら、その人はもう灰となり、すでに火は消え、自分はその灰に守られ、生きていた。その自分の真先にすべきことが、自分を守って死んでくれたその人を否定することであるとしたら、そういうねじれの生の中に、そもそも「正解」がある

だろうか。戦争に負けるとは、ある場合には、そういう「ねじれ」を生る条件とすることである。⁸⁷⁾

この比喩は当然のことながら、火事を戦争、「自分の上に覆いかぶさり、気がついたら、……もう灰とな」っていた人は自国の兵士であり、「自分」は戦後日本を生きる日本人を指すと読む。しかし、このような記述によっては、戦争責任を論じる際の前提となる事実についてのさまざまな評価が事実言明そのものとして、しかもそれと気づかずに提示されてしまうおそれがある。たとえば、その火事が単なる失火なのか、それとも放火なのかという、その火事に対する評価も絡む区別が隠されてしまう。⁸⁸⁾ さらには、その前提となる、どうして火事が起きたのかという原因を徹底的に解明するきっかけが、「火事の中」という語句のそれ以降の比喩ならではのインパクトによって消されてしまい、そのため原因についての疑問がなかなか浮び上がってこない。また、そこでの死者として自国の兵士は具体的にどのような構成されていたのか、あるいはその死者によって日本人は本当に守られてきたのか、といった問題も見えにくくなっている。⁸⁹⁾

また、戦争責任の文脈の中では、被害を及ぼした他者の存在が、この比喩およびその発想から導出される「歴史主体」論によっては、見えなくなっているということが批判される。ここでは、生き残った「自分」が謝罪すべき他者と向き合っていないように見えるのである。現にこの点に批判の大半も言及する。⁹⁰⁾「歴史主体」の立ち上げ論に対して、これが他者からの謝罪要求を受けて立つということに力点を置いて主体の立ち上げを論じているに過ぎず（「しっかりしろよ、日本人」）、集団的な謝罪が必要であるという観点からの主体形成という問題意識が希薄であるという批判が生じてくる一つの大きな理由がそこにある。

第三にこれに関連して批判されるのは、この比喩に見られる考え方の視点が恣意的であって、ご都合主義で

あることか、ねじれの他の例を無視することになるということである。「歴史主体」論以後の議論が、憲法の他の重要な原則、たとえば民主主権原理について、その出自にある押し付けとこの原理に依拠した主張との間にある「矛盾」を意識した形跡がなく、かえってその「ねじれ」を等閑視していることが問題とされる。また、この視点が、同じように戦後日本を胡散臭いものにして別「ねじれ」を見えなくする作用をもつことも問題視される。たとえば、日本政府が「軍人優先の国内の個人補償」だけに力を注ぎ、「(原爆を除く)一般戦災者には日本政府は一円の補償もしていない」という「ねじれ」が、立ち上げ論の中では無視されていることが指摘できるし、そのほかにも、沖縄問題をはじめ、戦後に日本社会には人権侵害のさまざまな事例があるが、それらを適切に位置付けて取り上げることが困難な図式になっているのである。⁽⁴³⁾

第四に、「そういう「ねじれ」を生る条件とする」という表現の背後にある思想としての、原点に着目するという考え方に関し、二点が問題となる。一つは、原点を元に戻せば現在の社会的な病理現象が解消するのではないかと思わせるところである。もう一つは、原点の問題点をそのまま引き受けることの潔さを誇示するところである。

確かに、過去の問題点を指摘することによって、現在のあり方を振り返り、同じような誤ちを繰り返さないようにするための何らかの方策を見出そうとすることはありうることである。その意味で、出発点でのボタンの掛け違いを指摘し、可能なら修正していくことは重要であろう。しかし、この比喩の発想には、原点のねじれにだけ着目し、その結果、現在ある秩序を改訂していく可能性に対して消極的になるという問題点がある。起点での失点という経験を引き受けた上で、今後の中でどのように生かしていくのか、換言すれば、今ある秩序を生かし切っていくという決意ないし覚悟が欠けているように見えるのである。⁽⁴⁴⁾ 単に出発点の悪を引き受

けるといふレヴェルに止まり、いわばそこに安住することで、現にあるさまざまなねじれを放置することになりかねないということに対しては、十分に警戒しなければならぬ。⁴⁶⁾

他方で、この比喩で言われているのは、われわれが既に自ら巻き込まれているにもかかわらず、事後的な高見に立ったところから、正論（「正解」）を投げかけ、事態の推移を距離を置いて捉えるということへの反対論である。ここには、たとえば、改憲派・護憲派とも、自らの依拠する立場の出発点での「後ろめたさ」⁴⁶⁾を直視しようとはせず、見て見ないふりをしつつ、しかも、第三者的立場からの批判を繰り返すということへの憤りの心情が表明されている。事後的な高見に立つことで、押し寄せてくる困難から免れる第三者的立場を確保し、しかも誰も反論できない正論を主張することに、かえってその潔癖さ、腰の軽さを見るのである。⁴⁷⁾

ただし、この見解はその後すぐ、重要な部分で修正される。たとえば、日本の戦争責任追及に対して、「自分は戦争当事者とはいえない世代だから、反省しろと言われても反省できない。反省するいわれもない」⁴⁸⁾という異議申し立てが戦後世代からなされ、自らが直接手を下していない行為への責任引き受けが拒否されることがある。脇から「オレは関係ない」といって「アツカンベー」⁴⁹⁾する「ノン・モラル」の声⁴⁹⁾はこのようにして、責任の引き受けを退けようとするのであるけれども、これに対して、「歴史主体」を打ち立てることで責任を引き受けていこうとする立場からは、ノン・モラルを単に無責任だとして論難するだけでなく、それを取り込むような形で責任問題を構築していくことが必要だと主張される。すなわち「自分にはそんなことは引き受けられない」という声に権利がなければ、「自分はこれを引き受ける」という行為の白紙性が、逆にわたし達から奪われるのではないだろうか。ほんらい引き受けなくともいいものを引き受ける、そのことがわたし達にとって責任の敢取が自由で主体的な行為であることの基底である」⁴⁹⁾と言われるのである。これは、他律的に責任に

引き込まれたのではなく、自らが迷いつつ引き受けるべきだと自ら理解して引き受けていくことで、責任引き受けの真剣さ、さらにはその妻みを担保するという意味である。あたかも他者から命じられるように、高いところから自らの迷いを押し殺した形で責任を引き受けようとしても、引き受け手の心には届かないのである。⁵⁰⁾

原点のねじれの自覚的引き受けを積極的に評価する主張は、このように、そのような責任引き受けの態度を有効なものとして成り立たせる、引き受けない自由の問題へと行き着くのであるが、この問題はさらに、ハンナ・アレントの語り口の問題⁵¹⁾や、私利私欲を民主主義自体を成り立たせるものとして積極的に評価することへとつながっていく。⁵²⁾

しかし、ここでは、その出発点で示された共同体の立ち上げ問題に立ち止まって考察を継続したい。「敗戦後論」において「アレ」だと示されたことが、⁵³⁾自国の戦死者への哀悼を通じた形で共同体の立ち上げなのか、それとも、その先にある共同体の立ち上げによる謝罪なのか、は、以上の検討を踏まえても、即座には判明しない。しかし、自国の戦死者への哀悼は共同体構築のための前提としてのみ必須なのだとということであれば、ノン・モラルを取り込んだ上での共同体の立ち上げ（およびその共同体による他国への死者への謝罪）ということが「歴史主体」論の眼目だということになるであろう。以下では、この方向での共同体的主体の立ち上げの可能性を考察していきたい。

第二章 「歴史主体」論における個人

「歴史主体」論においては、責任引き受けに至る回路に関し数多くの問題点が残っているが、責任を引き受

けなければならず、しかも、そのためには、日本人が日本人として立ち上がっている必要があるという、第一章で触れたモチーフは、なお有効なものとして残っている。そこにおいてまず問題となってくるのは、個人と集団としての国家との間のどのような関係が想定されているのか、という問いである。

この点について、集団としての国家への個人の同一化を断ち切る方向を唱える見解もある。たとえば、それは、韓国人慰安婦自身の口から体験談を聞いた日本の若者が突然許しを懇願して号泣したというエピソードを紹介した後に、「おそらくは「純粋な善意」から発したにちがいないこの若者のナイーヴな反応をめぐる「感動的な挿話」は、国家と自分をこれほどまでに簡単に同一化する彼のナイーヴさにおいて、わたしに恐怖を抱かせる。彼の感じたであろう「痛み」の表現は、国家との同一化以外の回路を見つけたす必要がある」と述べられるところで主張される。⁶⁵ このような見解の背後には、「八〇年代の「世界史の激動」が教えた教訓は「国家」が超越性を失ったこと、そのようなもののために「死ななければならぬ」ほどの「超越性」は「国家」にはない、という相対化であった」という認識がある。⁶⁶ これは個人の側から見ると、国家と自己同一化することによって国家からの要請・命令への抵抗の余地が抹消されてしまうことに対し、敏感になるべきだということである。

しかし、この見解からすると、第一に、謝罪をする集団としての「国家との同一化以外の回路」が見出せないままに、謝罪が放置されてしまうおそれがある。⁶⁷ これは場合によっては、広く集団一般との関係を断ち切るという主張として受け取られかねない。その場合それはさらに、集団を介してつながっていた他者との関係についての歴史ないし物語一般を拒否することへの道を開くという懸念があり、このような「物語の全面否定へと硬直してしまうと、別の物語を通して語りかける「他者」との対話の仕方を見いだせない状況を生み出して

しまう」⁵⁸⁾ というような可能性すらありうる。

それとの関連で、第二に、集団への個人の自己同一化を認めないこのような見解からは、依然として必要な区別がなされていない印象を受ける。一方で謝罪をしたり、賠償請求したりするために自らが直接に国家と同一化する必要があることと、他方で謝罪要求を受けとめる存在として国家を打ち立てる必要があることとの間には、やはり相違が存在すると思われるのである。確かに、前者は、国家とのナイーブな同一化のゆえに恐れを抱かせるに十分である。「戦後補償は二国間条約で賠償済み」という日本政府の言い分に抗して、個人が国家を相手どってその責任を問うということは、「わたし」の利害が国家によって代弁されない、「わたし」の身体や権利が国家に属さない、ということの意味している⁵⁹⁾ という洞察は、十分噛み締めるに値する。しかし、後者の要請はこの恐れによって免除されないし、またこうして打ち立てられた国家に自己が関与していることの否定はほぼ不可能である。その意味で先の若者の号泣は一面の理を含んでいる⁶⁰⁾。

このことを鋭く提起したのは、「朝鮮人が朝鮮人であることを、また、在日朝鮮人が朝鮮人であることを、いやがおうでも意識させ骨身にしみさ」⁶¹⁾ せられてきた人々であった。ここでは、「他の民族意識を刺激しておいて、問題は未解決のまま、その当の日本人インテリは「日本人であること」「日本国民であること」を知的・観念的に否定してみせる」⁶²⁾ 点が批判され、逆に集団的としか言いようのない責任がここでは問われているのだと指摘される。「ある集団の他の集団に対する加害責任が問題となっているこの場では、「あなた」という存在の、逃れようのないその一側面こそが名指しを受けているのである」⁶³⁾。その場合には、もし日本人としてではなく、個人として問題に対峙するのだと宣言するのだとしても、「日本人」が長年の植民地支配によってもたらされた既得権と日常生活における「国民」としての特権を放棄し、今すぐパスポートを引き裂いて自発的に難民とな

る気概を示したときにだけ、その言葉は真剣に受け取られるだろう。そうでないかぎり、「他者」はあなた方を「日本人」と名指し続けるのである⁽⁶⁴⁾。こうして、「個別者の立場で」朝鮮問題に向き合われても朝鮮人としては困るのである。朝鮮人は日本人としての全体責任を問うているのであって、「個別者」の責任を云々してきたわけではない。「侵略国の国民だとは、このように、無条件に個人だといえない場面をもつことではないだろうか」(「戦後後論」)というこの意味が顧慮されるべきだ⁽⁶⁵⁾として、戦死者への謝罪の主体の立ち上げという、第一章で見た問題提起が肯定的かつ好意的に受け取られることになる⁽⁶⁶⁾。

日本人としての謝罪が以上のような意味において求められていると考えるのであれば、それは、「現在の日本人が過去の戦争や植民地支配に由来する責任をアジアの被害者から問われるとき、ナショナリズムへの負担を拒否しつつも、しかしなんらかの意味で「自国」の過去を引き受けることなしに、その問いかけに答えることができるだろうか?」という問いへの答えとして考える必要があろう。そしてその答えにあつては、「国家、国民、民族、あるいは「日本的なるもの」といった何らかの本質に同一化すること⁽⁶⁸⁾とは異なるものとして、「あくまで日本国家という法的に定義された」⁽⁶⁷⁾「日本国家への政治的帰属を肯定することが前提だろう」⁽⁷¹⁾。

以上により、謝罪する気持ちを持つ個人は、自らが個人の立場で謝罪したとしても、その謝罪は謝罪としては有効ではなく、むしろその前提として、当人が帰属する共同体であり、かつ現実に謝罪する共同体の確立が求められている、と言えよう。その共同体は、謝罪を自らに課そうとする個人が自らの立場の拠り所として帰属できるような共同体でなければならない。また、前述のように、責任引き受けを拒否する人にも届くような力を持たせようとするのであれば、謝罪すべきということが当人の自由を確保するような仕方である。よいうな集団帰属を招来するあり方を考え出す必要がある。しかも、国家共同体への無媒介の自己同一化に陥らな

いようにすべきことから、そこで求められている共同体は、濃厚な精神的同一化を求める共同体未滿で、しかし、その中で個人が不可欠の構成要素となるような共同体である。このような共同体が可能であるとしたら、一方で、国家という共同体を媒介にした歴史的記憶の担い手を立ち上げることができる。他方で、だからといって、個人が国家に回収されて、その持つ内面までも国家に管理されることになったり、一人一人の持つ賠償請求権が国家レベルでの賠償請求権放棄によって失効したりしない形での国家と個人の関係を作り出せる。さらにそのような中に個人は自らの主体性をもつてなおかつ当為として帰属できる。すなわち、個人を個人として尊重しつつ、しかも、個人に倫理的に先行する共同体像を提示できるのである。これがどのような意味であるのか、またこれは可能であるのか、という問いを考察することが本章の課題である。

注

- (1) 諸外国での真実究明・和解の問題に関する邦語の文献として、たとえば参照、歴史学研究会編『歴史における「修正主義」』（青木書店、二〇〇〇年）、『現代思想』特集「和解の政治学」二〇〇〇年十一月号、宇佐美誠「過去と向きあう——真実究明委員会の道徳的基礎——」『中京法学』三五巻三・四号（二〇〇一年）七七—一〇八頁、高橋哲哉「人道に対する罪」をめぐる「法—外」な二つの試み——南アフリカ「真実和解委員会」と「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」をめぐって——『日本法社会学会編『法社会学——法と倫理——』五六巻（二〇〇二年）一六頁—二五頁など。
- (2) しかしこれは、一九九〇年代になるまでその存在が全く知られていなかったということを意味するものではない。たとえば参照、吉見義昭『従軍慰安婦』（岩波新書、一九九五年）二頁、上野千鶴子『ナシヨナリズムとジェンダー』（青土社、一九九八年）一〇九頁以下。なお、この問題をめぐる国連勧告の紹介と日本政府の対応への批判については、参照、戸塚悦朗『日本が知らない戦争責任——国連の人権活動と日本軍「慰安婦」問題——』（現代人文社、一九九九年）。

(3) 本稿で取り上げる加藤典洋『敗戦後論』（講談社、一九九七年）は、その冒頭で、湾岸戦争に反対する日本の知識人の、その反対の仕方に対する違和感を指摘しつつ、それを一つのきっかけとしてその独自の戦争責任論——「歴史主体論」——を展開する。参照、同「あとがき」同書三二四頁。なお、その違和感はたとえば、後掲注②および④のそれぞれに対応する本文において表明されているような類のものである。

(4) 戦争概念や責任概念の多様な用法についての概観は、たとえば参照、青山治城「戦争と責任」（安彦ほか編『戦争責任と「われわれ」』後掲注④所収）五二―七五頁。また、責任概念一般については、参照、瀧川裕英「責任の意味と制度（一）」『法学協会雑誌』一一五卷六号（一九九八年）第二章。

(5) 在日コリアンの法的地位の問題点については、たとえば参照、朴鐘鳴編『在日朝鮮人——歴史・現状・展望——』（明石書店、一九九五年）など。

(6) 女性国際戦犯法廷の意義については、たとえば参照、高橋哲哉『歴史／修正主義』（岩波書店、二〇〇一年）九三頁以下。

(7) 日本政府が一九九五年に発足させた「女性のためのアジア平和国民基金」に対する批判として、たとえば参照、上野『ナショナリズムとジェンダー』前掲注(2)二二〇頁以下、特に二二二―二二六頁。

(8) いわゆる歴史教科書問題については、たとえば参照、『別冊世界』六九六号（二〇〇一年）など。

(9) 「敗戦後論」をめぐる享受の主体、他者と社会性、および恥と責任に関するレヴィナス論については、たとえば参照、高橋哲哉「哀悼をめぐる会話」（一九九五年）（同『戦後責任論』（講談社、一九九九年）所収）二二二頁以下。

(10) これは、加藤典洋「敗戦後論」（後に前掲注(3)に収録。参照、後掲注④）公刊後それをめぐって展開された論争について、西島健男「歴史主体論争——戦後日本の再構想に二石（探究・記者の目）——」（『朝日新聞』一九九七年五月一七日付朝刊が命名したものである。論争はその後この名称によって示唆される範囲に収まりきれないさまざまな論点を含むものとなるが、本稿では本文ですぐ後で述べるような問題関心もあり、さしあたりこの名称を用いることにする）。

(11) 加藤典洋「日本人——起点の「汚れ」を直視できれば戦後の日本人は正統性をもてる——」（西島健男編『この百年の課題』（朝日選書、二〇〇一年）所収）六八頁。

- (12) 加藤典洋・橋爪大三郎・竹田青嗣『天皇の戦争責任』（径書房、二〇〇〇年）三〇頁（加藤発言）。
- (13) テッサ・モリス＝スズキ「不穏な墓標／＼悼み」の政治学と「対抗」記念碑——加藤典洋『敗戦後論』を読む——（一九九八年）（同『批判的想像力のために——グローバル化時代の日本——』（平凡社、二〇〇二年）所収）は、「歴史主体」論が以下の本文で見られるように、責任の引き受け方に焦点を当てることで「一種の国民的精神療法を提供」（二〇三頁）する結果となり、そのため「謝罪、補償、賠償という政治要求に、記憶という継続する作業からの解放を許さずに対応するという問題（「国民的過去の記憶というそのシ、ティズン、の責任と、地球化する世界の中で人間の歴史を記憶する人々の責任との関係の問題（「歴史的事実」の追究と、過去の悔恨あるいは哀悼、懐旧の感情との関係の問題）」といった厄介な問題の交錯を、「すべてを包括する『国民的精神状態』の修辞の中に……あまりにも容易に溶解させてしまったのではないだろうか」（二〇五頁、傍点・フリガナは原文、「」内は引用者。以下同じ。）と批判するが、本稿はこれらを将来の課題としつつ、そのための前提として、責任の集合的担い手をどのようにして立ち上げるべきなのか、という問題を取り上げるものである。
- (14) これは後に、若干の字句を変更して加藤『敗戦後論』前掲注(3)に収められた。以下においてはこの単行本を参照する。
- (15) たとえば、高橋哲哉「汚辱の記憶をめぐる」（一九九五年）（同『戦後責任論』前掲注(9)所収）一八八—一九八頁、高橋哲哉・西谷修・浅田彰・柄谷行人「責任と主体をめぐる」（『批評空間』第11期—13号（一九九七年）六—四〇頁など）。
- (16) この論争の見取り図を描く論考として、李順愛「戦後世代の戦争責任論——『敗戦後論』をめぐる——」（岩波ブックレット、一九九八年）、安彦一恵「何が論点か——一つの序論として——」（安彦一恵・魚住洋一・中岡成文編『戦争責任と「われわれ」——「歴史主体」論争、をめぐる——』（ナカニシヤ出版、一九九九年）所収）三一五〇頁、小路田泰直編『戦後の知と「私利私欲」——加藤典洋的問いをめぐる——』（柏書房、二〇〇一年）などがあり、本稿の執筆にはこれらが大変に参考になった。
- (17) 加藤『敗戦後論』（同『敗戦後論』前掲注(3)所収）一三頁。
- (18) 加藤『敗戦後論』前注二二頁。
- (19) 参照、加藤、同二〇—二二頁。

(20) 加藤、同二三頁。このような文脈の中で、旧憲法の枠内での改正という手続きでの新憲法制定は無理があるとして、「占領により制定」を付言すべき旨の意見書を新憲法制定議会に提出した美濃部達吉や、雑誌『世界』への天皇賛美の論文を寄稿したり、その後の講演で「世間の風潮」として暗に、占領社会の持つ抑圧性に言及することで、戦後の思想界の腰の軽さを批判した津田左右吉らの言動が、共感を持って取り上げられる。

(21) 加藤、同五〇頁。

(22) 加藤、同五一頁。

(23) 加藤、同五一―五二頁。

(24) 加藤、同五二頁。

(25) 加藤「日本人」前掲注(1)六六頁。

(26) 加藤「敗戦後論」前掲注(1)七三頁。

(27) ただし、もちろん現実にもそのような手順で再度制定するとしたら、第九条の平和原則が捨て去られる可能性もあるが、「憲法がタテマエ化し、わたし達の中で生きていない現状よりはましである」し、またそうなったとしたら、「憲法を再度その方向に変えるべく何らかの行動をすることになるだろう」とされる。参照、加藤、同七四頁。

(28) 加藤、同七四頁。

(29) なお参照、加藤ほか『天皇の戦争責任』前掲注(1)特に三五九頁以下。また、加藤典洋『戦後の思考』（講談社、一九九九年）四九三―四九四頁注(8)は、「旧大日本帝国の皇民に編入され、戦後、日本国民の枠から排除される結果となった現在の在日韓国・朝鮮人、在日中国人、在日台湾人を中心とした旧皇民達……、とりわけ旧皇民の兵士達」からの軍人恩給についての差別待遇に対する異議申し立ての基底には、「戦後社会に対する戦争の死者からの異議申し立てと同方向のもの」が含まれている、と指摘する。

(30) 加藤「敗戦後論」前掲(1)八六頁。

(31) 加藤「敗戦後論」前注八八頁。

- (32) なお、この部分の大岡昇平解釈については、間宮陽介「知識人ナショナリズムの心理と生理」(一九九七年)(同『同時代論——市場主義とナショナリズムを超えて——』(岩波書店、一九九九年)所収)七六頁が誤読だという批判を加えている。
- (33) 加藤「敗戦後論」前掲注(7)七六頁。
- (34) 加藤「敗戦後論」前注八六頁。
- (35) この点は、加藤はか『天皇の戦争責任』前掲注(12)四〇七—四〇八頁(加藤発言)において、象徴天皇制との関連でも指摘される。すなわち、自分の目指していることは、日本がそこに住んでいる人間にとって開かれた社会になることと、近隣の国に迷惑をかけないような国になることであるが、そのために、氏名を帰化申請時に日本風にとの行政指導にみられるような、象徴天皇制以上になっている天皇制の相対化が必要である。その際、天皇がいなくなるとモラルバックボーンがなくなるなどという考え方にとらわれずに、「郷愁」を起こさない形で国民規模で解体できるのは、十五年戦争の死者の場所であると考え。なぜなら、天皇は伝統や文化の面で戦前・戦後を継続させる代表として捉えられているが、戦死者に対して何も言わなかった天皇は本当は、戦前・戦後をつなぐ存在たりえず、むしろ、死者こそが戦前・戦後をつなぐことができる存在だからである。そしてそこから、自国の戦争被害者への哀悼の表明を通して他国の被害者への謝罪に至るべきだという当為が導き出される。
- (36) 加藤「戦後後論」(一九九八年)(同『敗戦後論』前掲注(3)所収)一〇三頁。
- (37) 加藤「敗戦後論」前掲注(7)一二—一三頁。
- (38) 高橋哲哉「哀悼をめぐる会話」前掲注(9)二二八—二二九頁。
- (39) 姜尚中「加藤典洋『敗戦後論』」(大澤真幸編『ナショナリズム論の名著50』(平凡社、二〇〇二年)所収)五四—五五頁。
- (40) 代表的なものとしては、たとえば参照、高橋「戦後責任論」前掲注(9)。
- (41) 参照、高橋哲哉「日の丸・君が代から象徴天皇へ」(一九九九年)(同『戦後責任論』前掲注(9)所収)二四六—二四七頁は、「現憲法の起源に押しつけがあったとしても、現在の日本国民が国民主権を理由に君が代法制化に反対することには十分な根拠があり、それは、戦争放棄条項に訴えて日本の戦争負担に反対することと同じだ」ということを前提にした上で、君が代法制化への反対理由として、勝ち取ったものとしての国民主権原則に反するということを挙げることは、押し付けられた「平和憲法」

に依拠して戦争に反対するのは「自己欺瞞」だとする「歴史主体」論の「思想的立場と自己矛盾をきたしていないか」と疑問を呈する。

(42) 参照、テッサ・モリス＝スズキ「不穏な墓標／「悼み」の政治学と「対抗」記念碑」前掲注⑬九三頁。

(43) そのほか、たとえば、キャロル・グラック（森谷文昭訳）「現在のなかの過去」（アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本（上）』（みすず書房、二〇〇一年）所収）一五六―一五七頁は、「一九四六年の、戦後最初の日本史の教科書である『くのあゆみ』が「ごく最近の過去」を指して言う「ふしあわせ」ということの内容が、「敗戦なのか、戦争なのか、苦しみなのかは、あいまいにされている」ことなどを指摘し、「修辭的に戦争を遺憾といい、同時に、大日本帝国のことは忘れ去る」という政府指導者の作業を「不思議な手品」と表現する。

(44) この点を、間宮「知識人ナショナリズムの心理と生理」前掲注⑭六四―六五頁は、「〔加藤典洋をはじめとする多くの知識人ナショナリスト〕は戦後の民主主義が大衆民主主義化した、つまり本来はそうではなかったものが変質した、といって、戦後民主主義を批判しているのではない。もしそうであれば民主主義を本来のそれに戻そうとする志向性が出てくるはずであるが、彼らにはそうした志向性はない。彼らは戦後の民主主義をその出自のゆえに否定しているのである。民主主義の欠陥を是正し長所を伸ばすというのは彼らの関心の外にあり、戦後の民主主義はその出発点においてアメリカに押し付けられ外から与えられた民主主義（占領民主主義）だから、というので全否定される。戦後民主主義とは、彼らにとっては、戦前の、たとえば大正期のデモクラシー、に対するものとしての戦後民主主義ではなく、出発点において歪みと虚構性を決定づけられた敗戦民主主義ということである。押し付けられた民主主義であるにもかかわらず、そのことを忘れ、掌を返したように民主主義に歓呼の声をあげる国民大衆、彼らにはこの国民大衆の非主体性が許せない」と表現する。

(45) 大越愛子「懺悔の値うちもない」（小森陽一・高橋哲哉編『ナショナル・ヒストリーを超えて』（東京大学出版会、一九九八年）所収）一二三―一四〇頁は、「歴史主体」論のもつ「悪の自覚」から出発する一見誠実な「語り口」（一三七頁）が、実は、「実感的自己の根拠を問うことなく自己に居座り、他者に対する責任を決して負わない、徹頭徹尾内向きの論理であ」（一二九頁）って、そこには、「生じた悪の被害者に直面することを回避し、自分たちに都合のよい物語を捏造して、自足する」（一

三七頁)問題点があると批判する。

(46) 加藤「敗戦後論」前掲注(17)八頁。

(47) この点を、中岡成文「排除しない思考は可能か」(安彦ほか編『戦争責任と「われわれ」』前掲注(16)所収)一〇七—一〇八頁は、「加藤が戦後の進歩派の論法を嫌うのは、システムと状況に巻き込まれた人間の無力さをかれらが傍観しており、また戦前・戦中の日本というある政治的・文化的複合体の中から、侵略国日本という「悪」だけを切り出してしまえるかのようにふるまっているからであろう。このいずれの面でも、人間であるかぎり、また日本人であるかぎり、批判者は「悪しき」日本を第三者として外側から糾弾することはできず、多かれ少なかれ自分の足元に返ってくる自己言及的な言葉として、それを味わいつつ発せざるをえない。ひとつの時代を(マイナスの遺産も含め)戦死者たちと共有したいという責任感を放り出し、普遍主義的・国際主義的な言い放ちに走ることは、この自己言及性への無自覚を露呈している」と述べる。

(48) 高市早苗衆議院議員が一九九五年三月一六日の外務委員会において、この趣旨の発言して物議を醸した。たとえば参照、田口裕史『戦後世代の戦争責任』(樹花舎、一九九六年)(反省と謝罪とを区別し、行為に対し直接関与していない者は謝罪はできないが、反省は必要だと論じる)、高橋哲哉「戦後責任」再考(一九九八年)(同『戦後責任論』前掲注(9)所収)二二頁(本文「」内は同書からの引用)。ただし、この見解は、共同体への帰属・自己同一化への消極的な態度を当然に帰結するものではない。

(49) 加藤「戦後後論」前掲注(36)一〇八頁。

(50) このようなモチーフの表明として、たとえば参照、加藤典洋・姜尚中「敗戦後論とアイデンティティ」(一九九六年)(『ナジヨナリズムを読む』(情況出版、一九九八年)所収)特に、二〇六頁以下の加藤発言。

(51) 加藤「戦後後論」前掲注(36)、加藤典洋「戦後を戦後以後、考える——ノン・モラルからの出発とは何か——」(岩波ブックレット、一九九八年)など。

(52) 加藤典洋「語り口の問題」(一九九七年)(同『敗戦後論』前掲注(3)所収)。

(53) 加藤典洋「日本の無思想」(平凡社新書、一九九九年)など。

(54) 参照、加藤『戦後の思考』前掲注(2)一一一二頁。

(55) 上野『ナショナリズムとジェンダー』前掲注(2)一九三頁。

(56) 上野『ナショナリズムとジェンダー』前注九二頁。

(57) こういった可能性のあることは、前掲注(5)での言説の発端として同所でも触れられている。

(58) 別所良美「日本人として」謝罪する論理(安彦ほか編『戦争責任と「われわれ」』前掲注(10)所収) 一二五頁。

(59) 上野『ナショナリズムとジェンダー』前掲注(2)一九八頁。

(60) 別所「日本人として」謝罪する論理」前掲注(58)は、「現在問われている日本の「戦争責任」問題の核心は、被害者の「証言」を通して突きつけられている「現実」に対して応答可能な「われわれ日本人」の物語をどのようにつくってゆけるかにかかっている」(一二六頁)と述べ、そのためには、「敗戦後論」で提起された、「間違った戦争に敗北して死んだ者たち、これら国内の「異質な他者」への吊いの困難さに直面することが是非とも必要である」(一三七頁)と主張する。これに対して、本稿の関心は、「われわれ日本人」としての共同体形成を目指す点では軌を一にするが、自国の死者の吊い問題を通らない形でその可能性を敢えて探ってみるというものである。

(61) 岡野八代「わたしの自由とわれわれの責任」(安彦ほか編『戦争責任と「われわれ」』前掲注(10)所収) 一六八—一九〇頁は、飛行機で隣り合わせて座った韓国人男性から日本との歴史について問いかけられ、何とかその問いかけに応答しようとしつつも、それが応答として届かず、問いかけを繰り返えされる経験を取り上げ、そのような問いかけに対する「乱暴ではあるが」「うんざり」としか表現しようのない気持ち(二七一頁)の「分節化」(一八六頁)を試みている。本稿の観点からすると、そこで問題となっているのは、問いかけの繰り返しをもたらしている、応答が応答として届いていない、もどかしいという事態であると把握できよう。そして結論を先取りして言えば、このもどかしさの根元には、一人の人の善意ある対応だけでは担いきれない重みを持つ歴史に根ざした責任があつて、その責任は集合体としてのその属する共同体を媒介して担うべきものだといふように考えられるかも知れない。

(62) 李『戦後世代の戦争責任論』前掲注(10)四〇頁。

- (63) 徐京植「日本人としての責任」をめぐって——半難民の位置から——(一九九八年)(同『半難民の位置から——戦後責任論争と在日朝鮮人——』(影書房、二〇〇二年)所収) 八〇頁。
- (64) 徐「日本人としての責任」をめぐって」前注八〇—八二頁。
- (65) 李『戦後世代の戦争責任論』前掲注(6)三九頁。
- (66) なお、加藤『戦後の思考』前掲注(24)六三頁以下では、「歴史主体」に関する自己の主張の、韓国でのこのような受け取られ方を紹介し、それを肯定的に評価している。
- (67) 高橋哲哉「まえがき」(小森ほか編『ナショナル・ヒストリーを超えて』前掲注(45)所収) iii頁。
- (68) 高橋哲哉「ネオナショナリズムと「慰安婦」問題」(一九九七年)(同『戦後責任論』前掲注(9)所収) 一七〇頁。
- (69) 参照、前掲注(24)に対応する本文の記述および前掲注(35)。なお参照、後掲注(72)。
- (70) 高橋「戦後責任」再考」前掲注(48)四五頁。
- (71) 高橋「哀悼をめぐる会話」前掲注(9)二二四頁。
- (72) 前掲注(25)および(36)に対応する本文の引用において見られるように、「歴史主体」の立ち上げ論にあっても、このようにして構築された国家が共同体として個人の全面的な帰属を要請することへの懸念が示されている。しかし、共同体形成の途上ないしその準備段階においてこの懸念にどのように対処するのかが明らかではなく、「国民共同体の法への恭順」という危険「が現実の問題として現れたら、そこで、これを解決するのがいいのである」(加藤「あとがき」前掲注(3)三二三頁)と述べられているように、その趣旨は、全面的帰属を求める共同体の完成後にしか帰属の全面性解除が始められないかのように読める。この点は、前掲注(7)で言及した憲法改正論でも同様である。徐京植「日本人としての責任」再考——考え抜かれた意図的怠慢——」(二〇〇〇年)(同『半難民の位置から』前掲注(63)所収) 一〇四頁は、前者について「信じがたいまでの無責任さ」と評する。